



平成23年3月9日

各 位

上 場 会 社 名 株式会社 オオバ
代 表 者 代表取締役社長
(コ ー ド 番 号 9765)
氏 名 大 場 明 憲
問 合 せ 先 責 任 者 総務担当取締役 渡邊 丈士
(T E L 03-3460-0111)

株式会社オオバによる日本都市整備株式会社の 株式交換による完全子会社化に関するお知らせ

株式会社オオバ（以下「オオバ」といいます。）は、本日開催の取締役会において、オオバを完全親会社、日本都市整備株式会社（以下「日本都市整備」といい、オオバと併せて「両社」といいます。）を完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施することを決議し、本日、日本都市整備と株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、オオバは、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、株主総会の決議による承認を受けずに行う予定です。

記

1. 本株式交換の目的

日本都市整備は、神奈川県内で鉄道業・不動産業等を展開する相鉄グループに属する建設コンサルティング会社であり、神奈川県下を中心として測量、土地区画整理事業、並びに宅地開発設計の分野において力を発揮しております。本株式交換によって日本都市整備がオオバの完全子会社となることにより、神奈川県下におけるオオバグループの営業基盤の拡大が期待されます。

また、日本都市整備が属する相鉄グループとオオバは、相鉄グループが推進する土地区画整理事業等の業務を通して、これまでも良好な関係を構築してきましたが、今般日本都市整備をオオバの完全子会社とすることで、オオバの得意とする「まちづくり」分野において、相鉄グループとの業務連携機会が強化されることも期待されます。

2. 本株式交換の要旨

(1) 株式交換の日程

株式交換契約承認取締役会（両社）	平成23年3月9日
株式交換契約締結（両社）	平成23年3月9日
株主総会契約承認株主総会（日本都市整備）	平成23年3月24日
株式交換実施日（効力発生日）	平成23年5月1日
オオバ株式の振替日・金銭交付日	平成23年5月2日

※オオバは、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により、本株式交換を行います。

(2) 本株式交換の方式

本株式交換は、オオバを完全親会社、日本都市整備を完全子会社とする株式交換で、日本都市整備はオオバの完全子会社となります。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

オオバは、本株式交換に際して、日本都市整備の唯一の株主である相鉄ホールディングス株式会社に対し、日本都市整備の普通株式1株に代わり、オオバの普通株式3.64株及び金98円を交付します。

オオバが、本株式交換に際して、日本都市整備の唯一の株主である相鉄ホールディングス株式会社に交付する普通株式の総数及び金銭の総額は、それぞれ、698,880株及び18,816,000円です。

なお、オオバは、本株式交換に際して新たに株式を発行せず、交付する全株式について、オオバが保有する自己株式を充当します。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱

日本都市整備は新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

(1) 算定の基礎

オオバは、本株式交換に際して交付されるオオバの株式数及び金銭の算定に当たって公正性・妥当性を確保する為、両社から独立した第三者算定機関に両社の株式価値の算定を依頼することとし、株式会社大和総研（以下「大和総研」といいます。）を第三者算定機関に選定いたしました。

大和総研は、両社の株式価値の算定に際して、オオバの株式価値については、市場株価法により算定を行いました。また、日本都市整備の株式価値については、市場性評価手法である類似会社比較法及び将来の事業活動の状況を勘案することのできるディスカунティッド・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」といいます。）により算定を行いました。

市場株価法については、オオバは、株式会社東京証券取引所市場第二部に上場しており、市場株価が存在することから、平成23年3月8日を基準日として、基準日から遡る1ヶ月の株価終値平均を採用しております。また、日本都市整備は、非上場会社であり市場株価が存在しないため、市場性評価手法である類

似会社比較法による算定の結果を引用し、評価レンジを算定しております。DCF法については、企業の将来キャッシュ・フローに基づく評価手法であるため、会社の事業計画を基礎として算定した将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことによって会社の株式価値を評価し、評価レンジを算定しております。（利益計画においては、大幅な増減益を見込んでおりません。）

評価の結果は以下のとおりです。

評価対象会社	採用した手法	1株当たり株式価値の評価レンジ
オオバ	市場株価法	96円
日本都市整備	類似会社比較法	380円～604円
	DCF法	421円～526円

大和総研は、両社の株式価値の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、それらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性、信頼性、完全性又は妥当性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産又は負債（簿外資産及び負債、その他偶発債務を含みます。）について、個別の資産及び負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への評価、鑑定又は査定の依頼も行っておりません。加えて、両社の事業計画及び財務予想については両社の経営陣により現時点における最善の予測と判断に基づき合理的にかつ適切な手続きに従って作成されていることを前提としております。大和総研による両社の株式価値の算定は、平成23年3月8日現在までの上記情報等を反映したものであります。

なお、大和総研が提出した両社の株式価値の算定結果は、本株式交換における株式交換に係わる割当ての公正性・妥当性について意見を表明するものではありません。

(2) 算定の経緯

オオバは、第三者算定機関として大和総研に両社の株式価値の算定を依頼し、当該第三者算定機関による算定結果を参考に、それぞれ各社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し、資本政策等の要因を総合的に勘案し、両社間で本株式交換に係る割当ての内容について慎重に交渉・協議を重ねた結果、平成23年3月9日付にて、最終的に上記の割当て内容が妥当であるとの判断に至り、同日、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

なお、上記の割当て内容は、算定の根拠となる諸条件について重大な変更が生じた場合、両社協議の上、変更する可能性があります。

(3) 算定機関との関係

大和総研は、オオバ及び日本都市整備の関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

4. 株式交換の当事会社の概要（平成22年10月1日現在）

	株式交換完全親会社			株式交換完全子会社		
(1)名称	株式会社オオバ			日本都市整備株式会社		
(2)所在地	東京都目黒区青葉台四丁目4番12-101号			神奈川県横浜市中区扇町二丁目5番地15リラックスビル		
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大場 明憲			代表取締役 山岡 進		
(4)事業内容	建設コンサルタント業			建設コンサルタント業		
(5)資本金	2,131百万円			96百万円		
(6)設立年月日	昭和22年10月1日			昭和39年6月9日		
(7)発行済株式数	18,739,041株			192,000株		
(8)決算期	5月31日			3月31日		
(9)従業員数	511名（連結：平成22年11月30日）			32名（単体）		
(10)主要取引先	KDDI、三井不動産、国土交通省他諸官庁、地方自治体など			相鉄グループ、国土交通省、独立行政法人都市再生機構、神奈川県、横浜市など地方自治体		
(11)主要取引銀行	(株)みずほ銀行 中央三井信託銀行(株)			(株)三井住友銀行		
(12)大株主及び持株比率	オオバ取引先持株会 4.87% (株)みずほ銀行 4.06% 中央三井信託銀行(株) 4.06% オオバ社員持株会 3.99% 三井不動産(株) 3.87% (株)EM研究機構 3.06% 大場明憲 2.72% 大場重憲 2.70% 日本生命保険相互会社 1.86% 第一生命保険(株) 1.84%			相鉄ホールディングス(株)100.00%		
(13) 当事会社間の関係						
	資本関係	該当事項はありません。				
	人的関係	該当事項はありません。				
	取引関係	オオバは、日本都市整備が属する相鉄グループより土地区画整理事業に係る設計等の業務について発注・業務委託を受けております。				
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。				
(14) 過去3年間の経営成績及び財政状態						
決算期	株式会社オオバ（連結）			日本都市整備株式会社（単体）		
	平成20年 5月期	平成21年 5月期	平成22年 5月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
純資産	4,706	3,892	3,890	201	192	193
総資産	11,135	9,713	9,845	357	361	356
1株当たり純資産（円）	266.16	236.99	236.60	1,049.95	1,001.65	1,010.01
売上高	13,324	10,595	10,552	447	490	494
営業利益	507	101	79	40	15	14
経常利益	576	36	104	39	20	21
当期純利益	136	△674	99	22	11	11
1株当たり当期純利益（円）	7.68	△40.55	6.08	118.37	57.70	59.36
1株当たり配当金（円）	5.00	3.00	3.00	52.28	118.37	57.70

（単位：百万円 特記しているものを除く。）

5. 株式交換後の状況

	株式交換完全親会社
(1)名称	株式会社オオバ
(2)所在地	東京都目黒区青葉台四丁目4番12-101号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大場 明憲
(4)事業内容	建設コンサルタント業
(5)資本金	2,131百万円
(6)決算期	5月31日
(7)純資産	現時点では確定しておりません。
(8)総資産	現時点では確定しておりません。

6. 会計処理の概要

本株式交換に伴う会計処理は、企業結合会計基準における「取得」に該当するためパーチェス法を適用することが見込まれております。なお、本株式交換に伴いのれん代が発生する可能性があります。発生するのれん代の金額については、現時点では未定です。

7. 今後の見通し

今回の合意はオオバの中長期的な事業戦略上重要なものとは考えておりますが、業績に及ぼす影響につきましては現在精査中です。今後重要な影響が見込まれる場合には、別途公表させていただきます。

以上

(参考) オオバの当期連結業績予想(平成22年7月13日公表分)及び前期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期業績予想 (平成23年5月期)	11,530	220	170	130
前期実績 (平成22年5月期)	10,552	79	104	99